

# ICT 教育相談場面を活用した大学院生の教育相談力の育成

長尾 秀夫<sup>1)</sup>，相模 健人<sup>1)</sup>，苅田 知則<sup>1)</sup>，山口 充<sup>1)</sup>，都築 伸二<sup>2)</sup>

1) 愛媛大学教育学部  
2) 愛媛大学工学部

## Training counseling method to graduate school students of education by the setting of ICT educational counseling

Hideo NAGAO<sup>1)</sup>，Kento SAGAMI<sup>1)</sup>，Tomonori KARITA<sup>1)</sup>  
Michiru YAMAGUCHI<sup>1)</sup>，Shinji TSUZUKI<sup>2)</sup>

1) Faculty of Education, Ehime University  
2) Faculty of Engineering, Ehime University

### はじめに

平成19年度から特別支援教育が全国で本格実施となり，特別支援教育コーディネーターの教育相談の実践力育成は喫緊の課題となった。愛媛大学教育学研究科にも，現職教員が広義の教育相談の実践力向上のために入学している。

本研究において，教育相談の実践力は，「大学院生が，教育相談に必要な準備（P）をし，相談の場で来談者と面接（D）をして適切な情報提供を行い，来談者が問題に向かう意識，行動の変容を評価（C）し，それを発展（A）させるべく支援する力である」と定義する。

このPDCAサイクルで教育相談の実践力を育てるためには，導入段階が必要である（図1）。その方法として，山本五十六の名言「やってみせ，言って聞かせて，させてみて，ほめてやらねば，人は動かじ」を参考に，大学院生に見学者，補助者，試行的相談者の役割を順次体験させた。授業の展開としては，大学教員が相談を例示した後で，それぞれの言動について討論しながら解釈する，大学院生の相談内容について適切な部分を褒めながら，全体で討論し，次回の相談の発展策を練った。

本研究の目的は，①大学院生の教育相談力をつけ

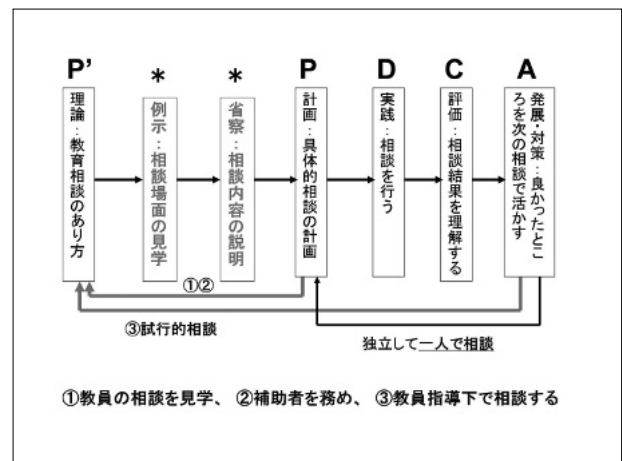


図1 教育相談の実践力を育てるPDCAサイクル導入段階の授業

るためにPDCAサイクルを活用した授業を行うこと，②遠隔地の学校の教育相談を繰り返し行うためにICT（情報コミュニケーション技術）を用いたICT教育相談を行うこと，の2つである。

本稿では，平成21年度にICT教育相談を行った3事例を通して，研究成果を報告する。

### 対 象

授業を受ける学生は，教育学研究科の大学院1回

生で、臨床心理学専攻の大学院生3人、特別支援教育コーディネーター専修の大学院生6人の合計9人を対象とした。そのうち後者の1人は省察授業のみの参加であった。

本研究にかかわる主な授業科目は、「臨床心理実習」の授業は受講生3人、「行動上の問題への対応」と「保護者・教師への支援」の授業は受講生6人であった(図2)。授業として、大学院生は割り当てられた教育相談に参加し、毎回の相談について全員で省察授業を行った。

相談者の学校教員は遠隔地の小・中学校教員4人であった。

大学院生が相談した事例は3例であった。①チックがある児童への対応については臨床心理学専攻の大学院生3人が対応した。②てんかんがある児童の教育については特別支援教育コーディネーター専修の大学院生3人が対応した。③知的障害と自閉性障害がある生徒の教育については特別支援教育コーディネーター専修の大学院生2人が対応した。

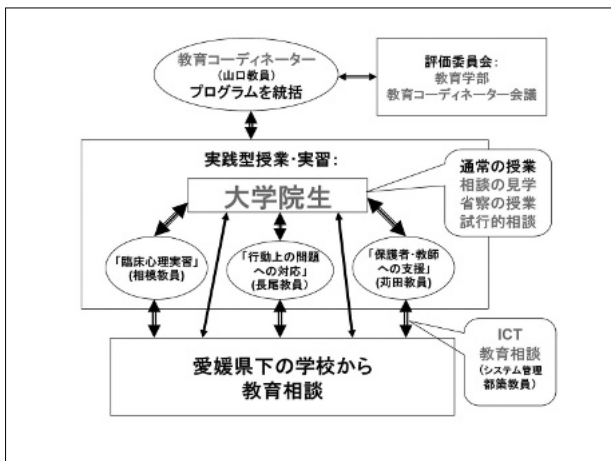


図2 本研究の実施体制と授業

## 方法と結果

教育相談は、ICT教育相談の場を活用した。図3に示したように、大学と地域の小学校にビデオカメラとDV-CUVE (FASE) を設置し、NTTのBフレッツ光で接続した。なお、この通信システムの管理・運営は共著者の都築氏が行った。

授業・指導方法については、図4に示したように、大学院生一人ひとりに合わせて、次第に役割分担を増大して、独立した相談にもってゆくようにした。その過程で、次の5点を工夫した。①大学院生

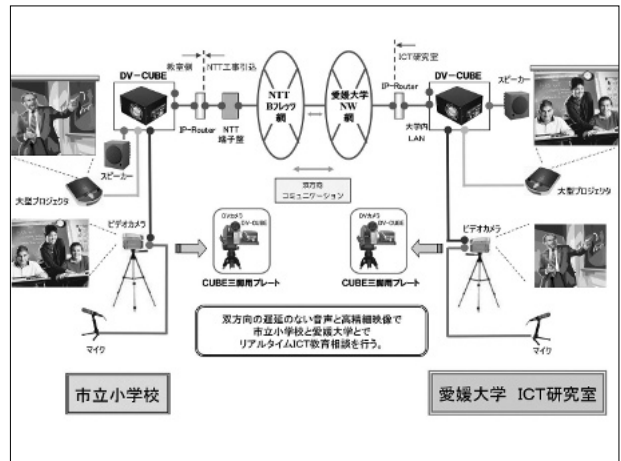


図3 ICT教育相談の通信システム

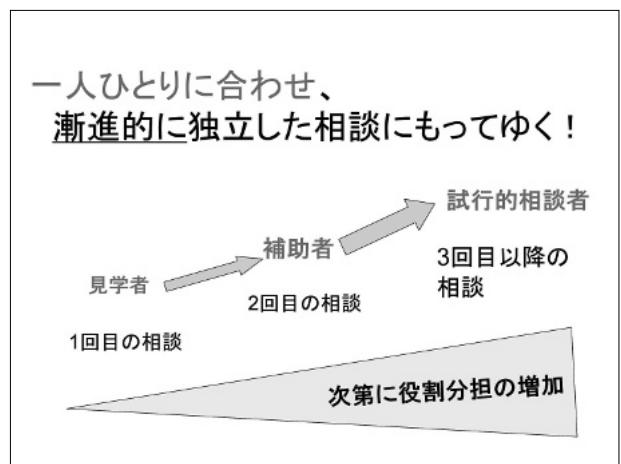


図4 ICT教育相談における大学院生の役割の展開

同席下の教育相談の工夫。②視覚的情報等の提示の工夫。③大学院生の補助的参加の工夫。④大学教員指導下での試行的教育相談の工夫。⑤記録した教育相談場面の省察授業における活用の工夫。

本研究の評価は、大学院生の教育相談の実践について、大学院生、相談者の学校教員、大学教員に対して、質問8項目に自由記述で答えるアンケート及び愛媛大学GPの公開講座における話し合いの意見から抽出したものをを用いた。

大学院生、相談者の学校教員、大学教員それぞれの主な評価を質問項目別に列記する(表1)。

## 考 察

本研究の第1の目的として、教育相談の実践力を育てるためにPDCAサイクルを発展的に実施した。相談を繰り返す行うことは、省察授業を活用したPDCAサイクルを実践することとなり、継続相

表1 ICT 教育相談についてのアンケート及び話し合いに出た意見

1. 実際に教育相談に参加して学んだこと？	
大学院生	・限られた時間で情報を提供することの大切さと難しさを知る。 ・相談内容を相手のニーズに応じて精選する力が必要。
相談教員	・いろいろな立場の専門家から意見を聞くことができる。
大学教員	・新しい相談スタイルが経験できた。 ・相手に合わせた話が難しい。
2. 教育相談にビデオ会議システムを使うといいと感じたこと？	
大学院生	・タイムリーに相談できて、回数を重ねることができる。 ・時間が効果的に活用できる。(移動距離、複数人数が一斉に参加する)
相談教員	・タイムリーに相談して助言をいただいた。
大学教員	・遠隔地の方に役立つことは最大の利点である。 ・チームアプローチを活かしてゆくことにつながる。
3. 教育相談にビデオ会議システムを使う場合、工夫すべきこと？	
大学院生	・話し合いの資料を事前に共有した上で話し合いを行う。
相談教員	・相談前に詳しい情報を文章にまとめて送る。
大学教員	・双方向に意見を出し合う共同作業型の相談にする。
4. 教育相談の省察授業ではどんな内容をしましたか？(2-3例を挙げてください。)	
大学院生	・チームで対応を考えることの意義がある。(多様な意見)
相談教員	・児童を多面的に理解することができた。
大学教員	・具体的な質問について全員で話し合った。
5. 大学教員の相談場面、助言で役だったこと？	
大学院生	・支援内容を整理して、相談者が納得・満足して終わった。
相談教員	・丁寧に対応していただき、相談しやすかった。
大学教員	・問題点を焦点化する支援をした。
6. 1回目から2, 3回目と繰り返すことで、大学院生の相談に何らかの安心感、充実感がみられたら、例示してください。	
大学院生	・相談を受ける側からすれば、いろいろと調べてより良い方法を答えることができる。
相談教員	・同じ方が継続して相談に乗ってくれたので、安心感があり、内容的にも深まった。 ・個別の指導計画、具体的支援案を作っていた。
大学教員	・問題点をより明確にし、具体的な目標と支援を助言することができた。
7. その他気づいたことを書いてください。	
大学院生	・相談内容によって1, 2, 3回目のスパンを調整する。
相談教員	・ぜひ続けていただきたい。
大学教員	・もう少し成果が見えるまで時間がかけられるといい。

談は好評であった。

授業・指導方法のPDCAサイクルの前段階として、教員が例示し、大学院生が補助者を務め、その後教員指導下で相談を行う3段階を設けた。その結果、大学院生は面接方法、準備等を工夫する時間があり、安心して一人で相談できた。学校教員も内容の深まりを評価した。

本研究において、一人ひとりに合わせて漸進的に独立した相談へもってゆくべく、次第に大学院生の役割を増したことは、相談に当たる大学院生の安心につながった。そして、相談を実施するたびに大学教員と相談に当たった大学院生の言動を分析し、授業で省察したことは、より適切な相談を実施することにつながった。また、相談内容について授業中に全員で行った話し合いは多様な意見に触れ、専門分野が異なることによるとらえ方の違いにも気づくことができた。

しかし、本研究では評価方法に課題が残った。本稿では関係者の満足度だけで評価したが、今後は大学院生の見学・補助・相談場面での専門性の到達度、学校教員の具体的支援の工夫、支援された子どもの成果等も取り入れる必要がある。

本研究の第2の目的として、ICT教育相談の活用は、タイムリーな相談ができたこと、遠隔地の相談者に繰り返しの相談ができたこと、大学院生に準備の時間を与えることができたこと等の点で良い評価があった。

一般的に教育相談の場面としては、大学への来所相談(大学院生の同席可能)、地域への巡回相談(大学院生は見学困難)などがある。さらに、情報化が進んだ現在では、もう一つの方法として、ICT教育相談の可能性もある。この利点は、愛媛県下のより多くの相談に対応できること、経過を追って繰り返しの相談ができること、記録した相談を基に省察授業をすることができること、遠隔地の地域支援になることなどがある。しかし、欠点として、ICT装置の経費、Bフレッツ光の利用料がかかること、ICT装置の操作に慣れるのに時間が要ることなどがある。

ICTの高等教育分野の活用は、遠隔授業が注目され、平成20年から始まった教員の免許更新講習でも実用化されている。しかし、その方法は放送大学と同じく一方的に授業を録画して送信する形式である。

著者は、特別支援教育における双方向遠隔授業の試みを行い、実用化の可能性を報告した<sup>1)</sup>。同じ冊子に双方向遠隔授業について、横浜国立大学、琉球大学、金沢大学の報告が掲載されている。

また、衛星通信を利用したテレビ会議システムによる国内大学間相互授業<sup>2)</sup>、アフリカ大学教育のためのAfrican Virtual University (AVU)<sup>3)</sup>、ワシントンを発信基地として世界の途上国の政策決定者の意見交換を図るGlobal Development Learning Network (GDLN)<sup>4)</sup>などもある。

初等中等教育分野では、授業にICTを活用する試みが全国で行われているが、まだデジタル教材作り<sup>5)</sup>が中心で、双方向・遠隔授業の試みは少ない。

特別支援教育においては、障害のある児童生徒の多様なニーズに応じた支援機器や技術の開発・活用が進み、社会とのコミュニケーションを広げ、自立・社会参加を実現するためにICT活用の期待は大きい。文部科学省<sup>6)</sup>を先頭に、各地の教育委員会等<sup>7)</sup>からもICT関連のガイドブックが出ている。

教員研修ではテレビ会議機能(Live on システム)を使った実践が茨城県教育研修センター<sup>8)</sup>から報告され、研究協議等において充分活用できたとのことである。

しかし、教育相談にICTを活用した試みの報告は見つけることができなかった。ICTを単なる情報源としてだけ利用するのではなく、本研究のように双方向性を活かして臨場感のある情報交換を日常的に行うことが課題である。

本研究のICTシステムを活用すれば、日本全国、いや世界に基本情報を流し、授業や研修会・学会などでの交流を促進し、内容充実を図ることが可能で

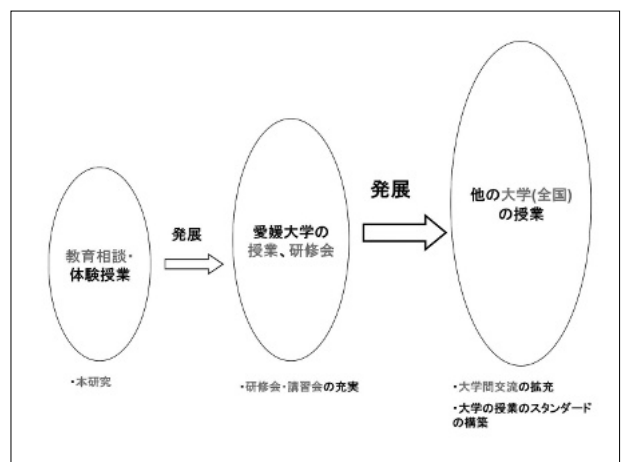


図5 ICT教育相談の今後の発展

ある(図5)。しかし、この ICT システムで送信し、情報交換できるものは標準的な基本情報であり、それを使う人がその情報を地域特性や対象とする人、児童生徒学生などに合わせてわかりやすく伝える人、教員などの存在は依然として必要である。もちろん、その人は日々新しい知識を学習して、わかりやすく伝える力量が今まで以上に求められる。

文部科学省メディア教育開発センターのホームページ<sup>9)</sup>には、遠隔教育を導入する際の留意事項として以下の点が挙げられている。それは、遠隔教育支援体制の整備、参加機関を支援するために技術的な運用の一元管理・調整機能、ネットワークを形成するための標準設備(仕様)・運用ルールの設定、優秀な講師陣(リソース)の参加拡大、遠隔授業手法・受講手法の指導などである。ICT 教育相談においても同様なことが検討課題である。

## 謝 辞

稿を終えるに当たり、本研究にご協力いただきました、小中学校教員、大学院生の皆様に深謝申し上げます。

本研究は、愛媛大学教育改革 GP (平成21, 22年)の支援を得て行ったものである。本研究の一部は、第45回日本発達障害学会(神奈川県)、第29回日本心理臨床学会(仙台市)で発表した。

## 文 献

- 1) 長尾秀夫(愛媛大学)(2010) 特別支援教育における双方向遠隔授業. 先端的学術研究・教育推進のための学術情報基盤～学術情報ネットワーク(SINET3)活用事例集. 83-86.
- 2) 文部科学省メディア教育開発センター「スペース・コラボレーション・システム事業」  
<http://www.nime.ac.jp/SCS/index-j.html>
- 3) African Virtual University (AVU)  
<http://www.avu.org/>
- 4) Global Development Learning Network (GDLN)  
<http://worldbank.org/gdln/>
- 5) 神奈川県立総合教育センター(2008) 授業における ICT 活用ガイドブック～理科編～.
- 6) 文部科学省(2009) 第9章 特別支援教育における教育の情報化. 「教育の情報化に関する手引」検討案. 137-164.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/)

- shotou/056/gijigaiyou/attach/1259401/
- 7) 山口県教育委員会(2010) 特別支援教育における ICT 活用ガイドブック.  
<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a503001/induction/ict/>
- 8) 茨城県教育研修センター(2009) インターネットを利用した教員研修について 2TV 会議.  
<http://www.center.ibk.ed.jp/contents/kenkyuu/h21/ict/sono2/tv.htm>
- 9) 文部科学省メディア教育開発センター  
<http://www.nime.ac.jp/vu-forum/>